

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

19	生活総合相談事業等（福祉保健局）	団体名	（公財）城北労働・福祉センター	区分	補助	25年度予算額	265,591 千円	24年度決算額	233,553 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>山谷地域に居住する労働者等の就労の安定及び福祉の増進を図るため、本センターが実施する生活総合相談事業等に係る経費を補助している。</li> <li>福祉部門と労働部門が一体となった一貫性のある相談体制を整える本センターに補助を行うことにより、就労自立を促す支援を実施するとともに、高齢化等により自立が困難になりつつある日雇労働者等の生活の安定を図っている。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>山谷地域の居住者の高齢化、建設現場の機械化、就業構造の変化等により日雇労働市場が衰退し、利用登録者数等の実績が減少している。</li> <li>就労自立に向けた取組を行うとともに、利用者の高齢化等に伴って自立することが困難な者に対して、実情に応じたきめ細やかな支援を実施している。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>本センターの生活総合相談事業等については、山谷地域の状況と実績等を踏まえながら、適切に経費を見積もった上で実施していく。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度見積額	251,764 千円		
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>山谷地域に居住する労働者に対し、総合的な山谷対策事業の一角を担う本センターは、日々来所する日雇労働者に対する生活支援等を目的とした各種相談事業等を実施している。</li> <li>山谷地域の日雇労働者の実態を把握し、利用者への無料職業紹介などの就労支援事業と本事業を一体的に実施できる本センターが本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、山谷地域を取り巻く状況の変化等を踏まえながら、事業の対応を図っていく必要がある。</li> <li>経費については、実績に基づいて精査されており、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度予算額	251,764 千円		

  

20	東京医師アカデミーの運営（病院経営本部）	団体名	（公財）東京都保健医療公社	区分	補助	25年度予算額	615,270 千円	24年度決算額	342,547 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>都立・公社病院で7,200床のスケールメリットと豊富な症例数を活用し、総合診療能力を有する専門医を育成する。</li> <li>本補助により公社病院が独自に専門臨床研修を行い、医局のみに頼らない医師育成システムを確立し、公社病院の安定的運営を確保する。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>I 期生14名中4名、II 期生13名中6名、III 期生18名中5名が公社病院に就職した。（専門臨床研修医充足率は平成20年度：34.5% → 25年度：39.2%）</li> <li>都立病院との連携の成功事例を他公社病院に展開し、専門臨床研修医の充足と研修内容の充実を図る必要がある。</li> <li>都立・公社間連携が進む多摩北部医療センターでは、従来の小児科に加えて、内科・外科コースで多摩総合医療センターと連携を開始する。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>専門臨床研修医は東京ER等の診療を支える若手医師であり、継続的に確保・育成する必要がある。</li> <li>都立病院との連携、医師アカデミー顧問による巡回指導・指導医育成事業を通じ、指導体制の強化を図る。</li> <li>専門臨床研修医の報酬、指導医手当のほか、育成に係る所要の経費を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度見積額	670,073 千円		
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都立病院・公社病院が、大学医局のみに依存せず独自に専門医を育成するものであり、専門臨床研修の場を積極的に提供している本公社が本事業を行うことは妥当である。</li> <li>都立病院との連携や巡回指導等を通じた人材確保に努めた結果、平成24年度修了者における公社病院への定着率の向上が図られてきており、今後も引き続き、実効性のある取組に努められたい。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>専門臨床研修医の充足率及び公社病院への定着率は一定の改善傾向にあるが、引き続き、取組の効果検証を行い、事業内容の見直しを図られたい。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度予算額	617,477 千円		